

行田市 市民活動**サポートセンター通信****～第68号～****発行 行田市市民活動サポートセンター**

〒361-0052 埼玉県行田市本丸 5-10

(コミュニティセンターみずしろ1階ギャラリー内)

T E L 048-598-8616**E メール** gyodashi-saposen@bz04.plala.or.jp**開所日** 毎週月・火・木～土 午前9時～午後5時

(コミュニティセンターみずしろの休館日及び日曜日を除く)

市民活動やる気応援助成金 令和6年度第1期採択決定

令和6年度第1回行田市市民公益活動推進委員会が6月3日(月)開催されました。委員会では行田市市民活動やる気応援助成金提案書の第1期審査が行われ、2件の事業提案が採択となりました。

忍の行田の「昔ばなし」語り部の会は、新たな取組応援事業として、行田に伝わる「昔ばなし」の映像化プロジェクト事業を提案しました。これは同会が2022年に刊行した『忍の行田の昔ばなし』を映像ソフト化し、出前公演ができない地域にも広く貸出しができるようにするもので、動画制作費をはじめ収録時に必要な小道具の購入費などが事業費に盛り込まれています。事業実施により、同会の広告宣伝・後継者育成のみならず、市民の郷土愛醸成や行田市の観光PRに効果が期待できるとしています。

また、市民活動フェア実行委員会は、新たな取組応援事業として、行田市市民公益活動団体のPR強化事業を提案しました。同実行委員会は市民活動フェア開催時に使用するのぼり旗を購入するために市民活動フェア2024春まつりでフランクフルトを販売しましたが、広告宣伝ツールをより拡充させるため市民活動やる気応援助成金を活用し、事業費を増額する方針です。のぼり旗とスタッフお揃いのベストを購入予定で、市民活動フェアで活用するほか、ゆくゆくは市内外のイベントにも出展し行田市の市民公益活動の広報宣伝に役立てることを構想しています。

市民活動やる気応援助成金は、地域のために活動するNPO法人やボランティアなど、市民の「やる気」を応援する助成金です。助成率は2分の1で、活動内容に応じて「新たな取組応援事業」と「スタート応援事業」の2種類があります。上限額など助成金の詳しい内容についてはサポセンまでお問合せください。

今年度の提案書締め切りは第2期が9月7日(土)、第3期が12月7日(土)です。助成金を活用して、日頃の活動で新しい一歩を始めませんか。

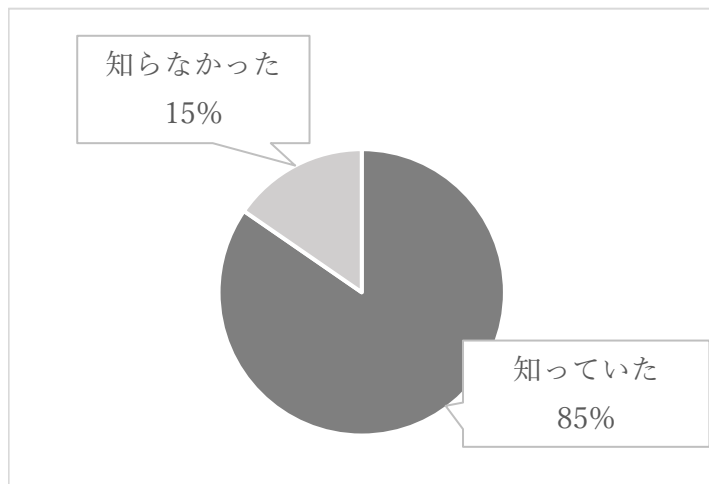
事例から学ぶ／助成金活用講座 開催報告

3月12日(火)助成金活用講座を開催しました。NPOの資金調達等の基本講座のあと、実際に助成金をどのように活用されているか、行田環境市民フォーラム代表の中村さんと、発達障害コミュニティmanabiyori代表川田さんの体験談をお話いただきました。後半は2グループに分かれてグループディスカッションを行いました。各団体、お互いの取り組みを聞いたり伝えたりすることで、今後助成金を活用した事業展開を模索する機会となりました。

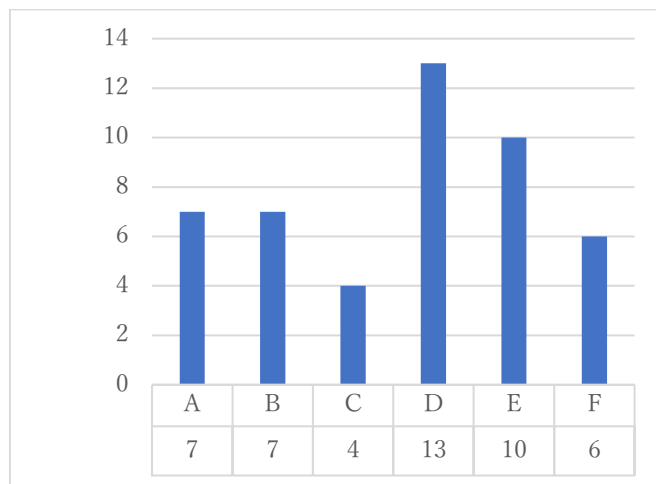


やる気応援助成金活用に関するアンケート結果報告(登録団体向け)

【問1】 本助成金をご存じでしたか？

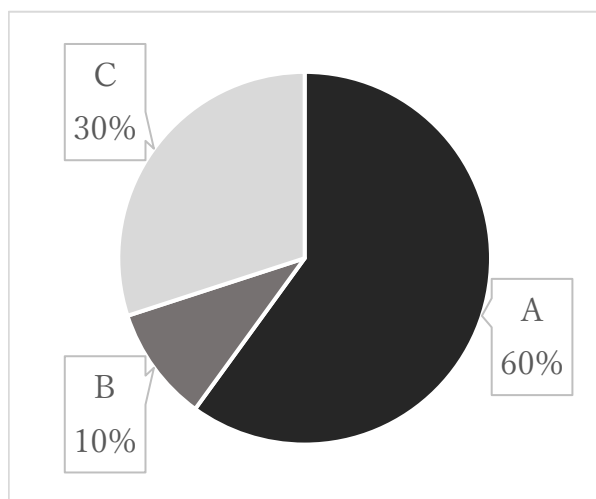


【問2】 本助成金を申請しない理由は？(複数回答可)



- A 助成金を利用してやりたい事業がないため
- B 新規事業はあるが、会費や参加費でまかなえているため
- C 応募要件の会員数(10名以上)に高いハードルを感じるため
- D 申請資料が多く、提出資料の調整が大変だと感じるため
- E 助成率が1/2(50%)で、団体の負担が多いと感じるため
- F 助成金の上限(10万円)が少ないと感じるため

【問3】 【問2】で「助成率が1/2(50%)で、負担が多いと感じるため」と回答された方にご質問です。
助成率が何割だと応募したいと思いますか？(複数選択可)



- 助成率
- A 10/10(100%)
- B 4/5(80%)
- C 3/4(75%)

その他に以下のようなご回答をいただきました。

- ・申請に至るまでの活動準備ができていない。
- ・申請したことがある。
- ・補助金内容を知らない。
- ・やる気のある団体に活用していただきたい。
- ・申請する可能性あり。
- ・毎年他から助成金をいただいている。

【問4】 令和6年度に貴団体において、申請してみたいと考えている事業はありますか？

- A ある ……12%
- B ない ……46%
- C 行田市市民活動やる気応援助成金制度が変わったら申請するかもしれない ……42%



アンケートへのご協力ありがとうございました。問4において、「制度が変わったら申請するかもしれない」の選択が多かったことも受けて、市民公益活動推進委員会にて見直しを検討していきたいと思います。